

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名

栃木県

モデル市町村名 小山市

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他	
介護 予防 事業	健康増進課	一次予防事業	12	20 ◎	0	12	44
	高齢生きがい課	二次予防事業	21	3	0	17	41
							0
							0
モ デ ル 事 業	高齢生きがい課		21	3 ◎	0	17	41
							0
							0
							0

←主担当に◎を選択してください。

←主担当に◎を選択してください。

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	<ul style="list-style-type: none"> 二次予防事業委託事業者 高齢者サポートセンター大谷 大谷地区社会福祉協議会 健康増進課 	平成27年度に介護予防に係る主管課を健康増進課から高齢生きがい課へ移行予定。モデル事業については、高齢生きがい課で実施していくため、関係機関・サポーター等との連携に配慮が必要。	市内の各高齢者サポートセンターとともにモデル事業の啓発普及を行う。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 主任介護支援専門員、看護師、介護支援専門員 事務職 保健師 		リハ職を非常勤で採用し、モデル事業の普及・啓発や、体操指導を行う。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

高齢者が身近な地域において健康でいきいきとした生活が送れるよう、地域包括支援センターを中心に、地域住民、関係団体、事業者、行政がそれぞれの役割を認識し、連携・協働して一体的な介護予防サービスの提供ができるよう体制の整備を進める。また、生活機能の維持向上などの高齢者本人へのアプローチだけでなく、生活環境の整備や地域の中に生きがい・役割を持って生活できるような場づくりなど、本人を取り巻く環境へのアプローチも含め、バランスのとれたアプローチを目指していく。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

- | | | | |
|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地域診断 | <input checked="" type="checkbox"/> 戦略策定 | <input checked="" type="checkbox"/> 関係者への働きかけ | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 住民に対するアプローチ | <input checked="" type="checkbox"/> 通いの場の立ち上げ | <input checked="" type="checkbox"/> 通いの場を支える体制の構築 | <input type="checkbox"/> その他 → |

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域 診断		<ul style="list-style-type: none"> ・モデル実施地域の高齢化率・認定状況、介護保険支給状況を確認。 ・二次予防事業卒業生の、卒業後のADL維持状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域包括支援センターごとに、地域ケア会議などを通して、地域の課題を抽出、整理する。 	◎	
戦略 策定		<ul style="list-style-type: none"> ・二次予防事業卒業生の地域の受け皿としてモデル事業を活用することに決定。その他、モデル地区内で住民から希望があれば実施。 ・地域ケア会議において、包括支援センターが課題として感じていること（二次予防事業卒業生の受け皿がない。地域で運動を行う場がない。）を提示。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の中で抽出された課題を踏まえ、どの地区に通いの場があると良いか把握し、積極的にモデル事業の周知をする。 	◎	
関係者へ の働きか け	<p>《誰にどのような働きかけをしたか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会長、民生委員、老人クラブ長へのモデル事業での介護予防の取組みの紹介。（地域ケア会議での提案） 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会長、民生委員、老人クラブ長の会議等において、体操の周知を行う。 	○	
住民に対 するアプ ローチ	<p>《住民にどのようなアプローチをしたか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・二次予防事業参加者に対し、卒業後も地域の会場でできる体操を紹介し、参加希望を募った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり出前講座に掲載し、希望があった団体（老人クラブ、自治会など）に出向き、体操の効果を説明。 ・介護保険制度の改正の住民説明会で周知。 ・広報への掲載。 	◎	

<p>通いの場の立ち上げ、充実</p>	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> モデルとなる通いの場の立ち上げ 誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか その他 	<ul style="list-style-type: none"> 初回～4回目まで、保健師と地域包括支援センター職員が出向き、初回は主に体力測定、2回目～4回目は体操指導を実施。 モデル地区内の老人クラブにおいても体操希望があり、説明会を経て、立ち上げ支援を開始。現時点で、2回実施（体力測定、体操指導）。 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり出前講座受講団体より、地域で体操を行う希望があれば、4回目まで指導に出向く。 	○	
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 通いの場の箇所数 参加者数 通いの場で行われている内容 	<ul style="list-style-type: none"> 2か所 ①二次予防事業卒業生によるグループ 約10名 ②老人クラブ 約20名 どちらも週1回開催。 内容は百歳体操が主。②老人クラブでは、百歳体操後、希望者はお茶のみをしている。 			
<p>通いの場を支える体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定 リスク管理の方法 サポーター・リーダー育成 評価方法 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 週1回以上、3か月間は継続すること、3か月以降は継続するか参加者が決めること。 重錘バンドは3か月のみ貸与する。 各自、主治医に体操のパンフレットを見せ、参加しても良いか確認する。 サポーター養成講座を開催。 評価は、初回および3か月後に体力測定、健康観のアンケート、生活目標の達成度を確認。 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の中でサポーターやリーダーになれるような方を発掘していく。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の中でサポーターやリーダーになれるような方がいない場合、サポーターの育成をどのようにしていくか。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用・整理 予算の確保 その他 				

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

・まだ体操を開始して間もないため、データとして体操の効果は出ていない。しかし、行政は4回目までしか指導に行かないことを毎回説明し、主体的に活動できるよう働きかけたため、4回目には準備から体操の実施、片づけまで自分たちで行うようになった。また、参加者の中でリーダーになれるような方々が出始めた。会場まで来るのが面倒だと話す参加者に、「自分のために体操しているんだから」と他の参加者が話す場面もあった。

・サポーター養成講座を受講した自治会長が、体操をきっかけに老人クラブを活性化させたいと考え、民生委員・老人クラブ長に声をかけ、自治会の高齢者に声をかけてまわった。結果、いつも集まるのは5人程度だったのが、体操の説明会には20人集まり、その後老人クラブのメニューの中に体操を取り入れ始めた。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	・住民、ケアマネージャーなどに自立支援の視点を持って介護予防の活動に取り組むことが必要であることを伝え、意識づけしていくことが必要。	・介護保険制度改正についての住民説明会など、住民が集まる機会をとらえ、介護予防活動の重要性や必要性を周知していく。	◎	H27年度		・繰り返し機会をとらえて伝えていくことが必要。
住民主体のネットワークの形成		・地域ケア会議などを通して、住民と地域課題や必要な地域資源について共通理解を図る中で、ネットワークの形成をしていく。	○	H27年度		
介護予防事業の評価	・介護予防事業に継続的に参加している方の経年的評価や、介護予防事業参加者群と非参加者群との比較による評価が十分でない。	・課題を踏まえ、評価方法を再検討する。	○	H27年度以降		
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名 群馬県 モデル市町村名 邑楽町

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制
介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	健康福祉課		1	1 ◎			2	←主担当に◎を選択してください。
							0	
							0	
							0	
モ デ ル 事 業	健康福祉課		1 ◎	1			2	←主担当に◎を選択してください。
							0	
							0	
							0	

②連携体制
モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防主担当課以外の課 ・地域包括支援センター ・その他 	生涯学習課との連携	情報提供の呼びかけをしているが、具体的な提供なし	検討中
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職、保健師、リハ職 ・その他 	地域包括支援センター保健師	定年退職した保健師のかかわりは得られているが、リハ職との連携が必要	検討中

③第6期介護保険事業計画
第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

介護予防・日常生活支援総合事業については平成29年度から実施予定。平成27年度は事業の担い手となる事業者やボランティアの把握・発掘、平成28年度に具体的な準備を行う。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。



地域診断



戦略策定



関係者への働きかけ



住民に対するアプローチ



通いの場の立ち上げ



通いの場を支える体制の構築



その他



②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	（視点の例）	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		<ul style="list-style-type: none"> 地域のサロンの状況 		△	
戦略策定		<ul style="list-style-type: none"> 地域の関係性を確認し、中心になる人を見つけ介護予防の必要性を伝える。 地域で説明会を実施 		△	
関係者への働きかけ	<<誰にどのような働きかけをしたか>> <ul style="list-style-type: none"> 保健所、保健センター リハビリテーション関連団体 社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO 社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険運営協議会の委員等に声かけをし、情報収集をした。 	継続して行っていく	◎	行政のかかわり方（回数、職種）
住民に対するアプローチ	<<住民にどのようなアプローチをしたか>> <ul style="list-style-type: none"> 説明会・講演会等 出前講座 周知・広報 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 個人宅に出向き、趣旨の説明を行った。 	継続して行っていく	◎	行政のかかわり方（回数、職種）の統一

通いの場の立ち上げ、充実	<<どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか>> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他	・保健師や介護予防サポーター等が鬼石式筋力トレーニングを指導 ・行政の支援は3ヶ月程度、その後は介護予防サポーター等がかかわっている。	広報等による周知活動を行い、参加に対する働きかけを行う。	◎	行政のかかわり方（回数、職種）の統一
通いの場を支える体制の構築	<<通いの場の実施状況>> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・開催頻度 ・通いの場で行われている内容	・通いの場は1カ所 ・参加者5～10人程度 ・週1回（木曜日） ・鬼石式筋力トレーニング及び認知症予防の手遊び	・介護予防サポーター養成講座を平成27年度実施予定	◎	
その他	・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他	・介護予防サポーター養成講座（初級・中級）			

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）
 効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

事業参加者からは、毎週楽しみにしているとの話がある。3ヶ月経過後の体力測定は今後実施予定。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	他課との連携を図り、65歳前から介護予防に対する関心を持てるような体制づくりを行う必要がある。	庁舎内での検討会等の開催	◎	平成27年度		連携機関との必要性への共通認識の持ち方
住民主体のネットワークの形成	潜在的な住民主体のネットワークがどの程度存在するか確認する必要がある。	さまざまな機関と連携をとり、情報収集を行う。	○	平成27年度		連携機関との必要性への共通認識の持ち方
介護予防事業の評価	二次予防事業においては、事業実施前後の運動機能評価を実施している。	モデル地区において、体操実施前の体力測定を行った。3カ月後、半年後の測定結果を比較することで評価できる。	◎	平成27年度		職員体制
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名 埼玉県 モデル市町村名 毛呂山町

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	高齢者支援課		1	2 ◎		3	6	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	高齢者支援課		1	2 ◎		3	6	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防主担当課以外の課 ・地域包括支援センター ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防のモデル事業を推進する会の開催 (保健センター・高齢者支援課・地域包括支援センター)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・課内や一部の部署で推進しているが庁内全体での取り組む体制づくり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業について、庁内の関係する課に内容説明を行っていく。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職、保健師、リハ職 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括保健師が中心となり介護予防サポーター養成、住民主体の通いの場の立ち上げ支援を実施。 ・他の職員は書類作成、媒体作成や保健師のサポートを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職種連携はできているが、他事業等も重なりマンパワーが不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが同じように事業に関われるようなマニュアルづくりを検討する。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

介護予防施策は、介護予防を必要とする高齢者の的確な把握に努める一方、第5期における取組を踏まえ、今後の制度改正を視野に入れながら事業の見直しを行います。本町では、新しい介護予防・日常生活支援総合事業の整備に向けて、平成26年度に国の「地域づくりによる介護予防推進モデル事業」に参加し、元気な方を含めてすべての高齢者を対象とする介護予防に取り組んでおり、モデル事業をもとに、住民主体に行う「ゆずっこ元気体操」の普及を進めます。また、地域全体で多様な主体によるサービスが提供できるよう介護予防、生活支援サービスの整備を推進します。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

- | | | |
|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地域診断 | <input checked="" type="checkbox"/> 戦略策定 | <input checked="" type="checkbox"/> 関係者への働きかけ |
| <input checked="" type="checkbox"/> 住民に対するアプローチ | <input checked="" type="checkbox"/> 通いの場の立ち上げ | <input checked="" type="checkbox"/> 通いの場を支える体制の構築 |
- 開催頻度は各地区週1回
 一か所あたりの参加人数
 42・30・17・13人

その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		<ul style="list-style-type: none"> ・人口動態：高齢者人口、高齢化率、地区別の高齢化率。 ・介護保険状況：認定率、認定者数。 ・地域のサロンの状況。 			
戦略策定		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率の高い地域を選定する。 ・地域の関係性を確認し、中心になる人を見つける。 ・中心になる人に介護予防の必要性を伝える。 ・地域で説明会を実施。 			
関係者への働きかけ	≪誰にどのような働きかけをしたか≫ <ul style="list-style-type: none"> ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センター保健師に住民運営の通いの場の立ち上げ支援を行ったので見学を要請。 ・県理学療法士会より講師派遣、また支援者の見学参加がある。 ・民生委員協議会や老人クラブの団体に事業の概要を説明。 			

住民に対するアプローチ	<p>《住民にどのようなアプローチをしたか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会。 ・出前講座。 ・ケーブルTVでの放映。 ・広報等。 			
通いの場の立ち上げ、充実	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の趣旨を自治会に説明。 ・理学療法士、地域包括支援センター職員（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員・介護支援専門員・事務員）。 ・参加希望者への内容説明、体力測定等。 			
通いの場の立ち上げ、充実	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容 	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場：4か所。 ・参加者数：102。（42・30・17・13） ・開催頻度は各地区週1回 ・内容はストレッチ中心の準備運動（深呼吸・肩と脇腹伸ばし、体幹ひねり、前曲げ後ろ曲げ、膝うら伸ばし胸広げ、深呼吸）、ゆずっこ元気体操（重りを用いた腕を前に上げる、腕を横に上げる、椅子から立ち上がる、膝を伸ばす、足を後ろに上げる、足を横に上げる6種類の体操）、ともろー体操（ご当地体操）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・15年後に町内全域に広げる。 		
通いの場を支える体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・決まりは週1回3か月続けて会場に来れる人。 ・サポーター養成講座を行い通いの場の参加人数に応じて派遣。 ・評価は体力測定とADL、IADLと健康観の指標。 			
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーター養成講座終了後すぐに通いの場に派遣。 ・予算は内容の見直しを行い、委託先や変更を行う。 			

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

- ・住民の力と地域づくりの醍醐味を味わった。
- ・サポーターは自分の地域でも広めていきたいと意欲的。
- ・参加者は歩き方（姿）がよくなり身体が軽くなった。
- ・日常生活の動作に自信がついた。
- ・腰、膝の痛みが消えたなどが聞かれた。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 地区個々に働きかけを行い、全体への働きかけができていない。地域に広めるための啓発活動が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙や自治会長の集まり等で地域づくりの必要性や通いの場の提案を行っていく。 	◎	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙掲載。 地域での説明。 住民の声や様子がわかるPR用チラシを作成。 	<ul style="list-style-type: none"> マンパワー不足のため地区の要求への対応が十分できるか。
住民主体のネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 一部の人は住民同士声をかけあって通いの場に参加しているが、地区全体のネットワークはできていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域でのつながりを徐々に深め地区全体でのネットワークは形成していく。 	△	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの実情と今後のあり方について話し合いを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区の現状の把握が十分なされていない。
介護予防事業の評価	<ul style="list-style-type: none"> 体力測定前後の結果。 本人の健康観の意識調査を実施。 認定状況の変化や給付費の変化などの評価はまだ実施していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 個々人の評価だけでなく、認定状況や給付費等の推移をみていく。 	○	平成27～28年度にかけて	<ul style="list-style-type: none"> 各地区のデータの整理。 見える化の活用。 	<ul style="list-style-type: none"> データの管理。
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
 報告シート

都道府県名 モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制
 介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
 主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	高齢者支援課		1	1 ◎		2	4	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	高齢者支援課		1	1 ◎		2	4	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		

②連携体制
 モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターへ情報提供と研修会参加を呼びかけ 保健センターへ情報提供と研修会参加を呼びかけ 生涯学習センターへ研修会参加者の募集協力 	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供や研修会参加を呼びかけている状況で、モデル事業を連携先が主体的に広げる意識には至っていない。ただ、必要性は研修会で伝えており、具体的な依頼を行うことで連携は取れると考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 検討中
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 市原地域リハビリテーション広域支援センターの理学療法士へ研修会参加及び研修会講師としての協力 社会福祉協議会へ研修会参加を呼びかけ（職種は不明であるが、数名研修会へ参加。） 庁内及び包括支援センターの保健師、社会福祉士 	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県理学療法士会が、千葉県の要請により協力体制にあり、市原地域リハビリテーション広域支援センターからの協力が得られている。その他のリハ職や看護職、地域づくりの観点からは、その他の様々な職種との連携が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 検討中

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

(抜粋)本市では介護予防・日常生活支援総合事業を平成29年度から行います。平成27年度においては、事業の担い手となる事業者やボランティアなど(地域資源)の把握および発掘に努めます。平成28年度においては、事業の実施に向けた具体的な準備を行うとともに、周知を図っていきます。地域において、NPOやボランティア・地域活動組織などの活動を支援し、これを総合事業と一体的かつ総合的に企画し、実施していきます。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容(概要)

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

地域診断 戦略策定 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ 通いの場の立ち上げ 通いの場を支える体制の構築 その他 →

②実施内容(詳細)及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		高齢化率や独り暮らし又は高齢者夫婦のみ世帯などのデータを、各町会ごとに分析、見える化し、各地域の老人クラブ等でモデル事業の実施協力を説明する際に使った。	検討中	△	地区診断前から、必要性については分かっており、住民の説明に見える化した資料を提供するも反応はいまいちであった。(高齢化は分かるが、自分ごとにはならない感じ。)
戦略策定			庁内関係機関及び庁外の関係機関と、効果的かつ効率的な推進について協議する必要がある。	◎	介護予防・日常生活支援総合事業として事業を進めていく必要があり、庁内の調整が進んでいない。
関係者への働きかけ	<<誰にどのような働きかけをしたか>> ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育(生涯学習や生涯スポーツ等)関係団体 ・その他	情報提供や研修会の参加を呼びかけた。 市原地域リハビリテーション広域支援センターの理学療法士へ研修会参加及び研修会講師としての協力	市の介護予防部門にはリハ職がおらず、今後も市原地域リハビリテーション広域支援センターと連携を取りながら推進する予定。	◎	今後は、情報提供に留まらず具体的な推進に関する内容について協力依頼する必要がある。

住民に対するアプローチ	<<住民にどのようなアプローチをしたか>> ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	研修会で必要性や効果を周知し、その後、出前講座を希望する老人クラブ等で行った。	庁内外の関係機関と連携し、効率的かつ効果的に周知できるよう工夫する。	○	モデル事業の推進体制が確立しておらず、周知の前に庁内で検討する必要がある。
通いの場の立ち上げ、充実	<<どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか>> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他		新たに通いの場を立ち上げる必要はあるが、まずは既存の老人クラブや自治会、町内会に働きかけていく。	○	モデル事業の推進体制及び日常生活支援総合事業の取り組みについて具体的な協議が現段階では行われておらず、庁内で検討する必要がある。
	<<通いの場の実施状況>> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容		新年度に向けて、会場の調整する段階で、週1回が確保できるか老人クラブなどが検討を進めている。既存の会場以外に、お寺や介護施設などの活用できる場所を発掘することを、実施を検討している団体に提案していく。		
通いの場を支える体制の構築	・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他	サポーター養成教室を27年3月13日実施予定。	新年度に向けて、会場の調整する段階で、週1回が確保できるか老人クラブなどが検討を進めている。既存の会場以外に、お寺や介護施設などの活用できる場所を発掘することを、実施を検討している団体に提案していく。	◎	モデル事業の推進体制及び日常生活支援総合事業の取り組みについて具体的な協議が現段階では行われておらず、庁内で検討する必要がある。
その他	・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他	既存の介護予防事業で、期間限定で定員のあるものを縮小し、モデル事業の予算確保に当てた。	モデル事業の効果判定を行い、既存事業の整理を進めていく必要がある。	◎	介護予防や健康増進に関する事業を、庁内全体で整理する必要がある。

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）
 効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

研修会や出前講座を実施している段階だが、モデル事業（いきいき百歳体操）の効果や必要性については、住民からの感想で認識してもらっている様子である。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	介護予防活動は健康増進活動であり、65歳以上から始めるものではないと考えるが、担当課（高齢者支援課）と他課との連携を今以上に取り、効果的・効率的に進めていく必要がある。	先ずは、モデル事業の推進体制及び日常生活支援総合事業の取り組みについて具体的な協議が現段階では行われておらず、庁内で検討する必要がある。	◎	早急に	担当課と他課との連携及び、庁外の関係機関との連携強化。	マンパワー及び連携不足。
住民主体のネットワークの形成	社会福祉協議会や、小域ネットワーク、町会など他課の持つ情報の収集がきちんとできておらず、住民主体のネットワークの有無や立ち上げの必要性について分析できていない。	他課や庁外関係機関と連携を取り、情報収集を行う。	◎	早急に	担当課と他課との連携及び、庁外の関係機関との連携強化。	マンパワー及び連携不足。
介護予防事業の評価	二次予防事業で、事業実施前後の運動機能評価は実施しているが、一次予防に関しては評価できていない状況。	教室実施前後の体力テストや健康感などの評価や、実施群と非実施群で介護保険利用や医療費などでも比較できることが理想である。	○	27年度から	担当課と他課（国保担当や健診担当など）との連携強化。	マンパワー及び連携不足。
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業 報告シート	
--------------------------------------	--

都道府県名 モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
 主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	健康福祉課			4		3	7	←主担当に◎を選択してください。
					◎		0	
							0	
							0	
モ デ ル 事 業	健康福祉課			2			2	←主担当に◎を選択してください。
				◎			0	
							0	
							0	

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	担当課内において介護予防事業の主担当である地域包括支援センターと健康づくりの主担当である保健予防係で、モデル事業に関することを含む第6期介護保険計画について定期的に話し合いを行っている	平成26年4月現在の高齢化率35.4%と県内でも高い割合を示す実情もありながら、限られた人員でモデル事業を進めつつ地域支援事業への移行準備をすること	今年度同様
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	以前から町事業に協力していただいている健康運動指導士と連携し、運動指導を依頼		今年度同様

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

既存の介護事業所による既存サービスに加えて、NPO、民間企業、ボランティアなど地域の多様な主体を活用して、高齢者を支援するため予防給付のうち従来の訪問介護、通所介護について市町村が地域の実情に応じた取り組みが出来る介護保険制度の地域支援事業へ移行していきます。なお当町は平成29年度に地域支援事業の形式に移行予定です。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

地域診断 戦略策定 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ 通いの場の立ち上げ 通いの場を支える体制の構築 その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		保健師定例会の中で、地区ごと高齢化率やボランティアなどの社会資源について情報共有したものを活用	未定 (担当課内において介護予防事業の主担当である地域包括支援センターと健康づくりの主担当である保健予防係で協議する)	○	マンパワー不足
戦略策定			未定 (担当課内において介護予防事業の主担当である地域包括支援センターと健康づくりの主担当である保健予防係で協議する)	◎	マンパワー不足
関係者への働きかけ	《誰にどのような働きかけをしたか》 ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	・平成27年3月23日住民向け説明会を実施予定であり、介護予防ボランティアとして活動中の方や、町運動事業利用者などへも参加を呼びかける予定	未定 (担当課内において介護予防事業の主担当である地域包括支援センターと健康づくりの主担当である保健予防係で協議する)	◎	マンパワー不足
住民に対するアプローチ	《住民にどのようなアプローチをしたか》 ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	・対象区の区長に協力を求め、モデル事業開始前に実施した介護予防教室及びモデル事業に関する周知を依頼した（配布チラシは担当保健師により作成） ・平成27年3月23日住民向け説明会を実施予定であり、モデル地区以外の地区からの希望を募る	・平成27年3月23日の住民向け説明会后、モデル地区以外の地区からの希望を募る ・必要に応じて住民向け説明会を開催し、すでに参加している方による経験談や効果などの講演も検討している	○	マンパワー不足

通いの場の立ち上げ、充実	<<どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか>> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他	・サポーター養成講座終了後、サポーターの自主的な運動方法などの確認の場に健康運動指導士及び担当保健師が同席し、事前に打ち合わせを行った(2回) ・サポーター全員が日頃から介護予防に関するボランティア活動をしている方であることから、モデル事業開始前に介護予防教室として地区に出向いた ・初回においては体カテストや一連の筋力体操に関する指導及び補助として健康運動指導士に協力を依頼した	・すでに開始しているモデル事業対象地区の活動が新年度にかけての活動となるため、活動を長く継続するために必要なことなどを、住民と共に検討する	○	マンパワー不足
	<<通いの場の実施状況>> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容	・町内1地区で週1回実施 ・参加者は40～80代のおおむね15名 ・準備運動、筋力運動、整理運動をお茶飲み休憩をはさみながら実施している	・すでに開始しているモデル事業対象地区以外の地区での活動を徐々に増やす ・介護予防ボランティアの地区活動として介護予防体操の普及なども行えたらよい	○	
通いの場を支える体制の構築	・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他	・平成26年10月2日サポーター養成講座を実施 ・平成26年12月1日モデル事業対象地区における介護予防教室 ・中心となる参加者との連絡、打ち合わせ ・モデル事業開始から3か月後の体カテストを予定しており、事業に関する意見についても聴取予定	・「住民運営の通いの場」の活動の意義や期待出来る効果などについて、多くの住民に理解してもらえるよう、今後も随時説明会やサポーター養成講座を実施する	○	マンパワー不足
その他	・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他				

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果(職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など)

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

当町では、今後のサロン立ち上げを希望し準備を進めている地区を、モデル事業の対象地区として平成27年1月から実施している。参加者の反応としては、体調や体力など身体の変化についてはまだ気づきの声が聞かれないものの、通いの場について「ありがたい」「楽しい」などの声があがっている。参加者はサロン立ち上げの中心となる比較的若い年代(主に60代)の住民も含んでおり、立ち上げ準備期としても有意義な機会であるように感じる。担当者としても、住民が歩いて通える場所で行う、住民主体の活動のメリットを感じている。なじみのある場所で、もともと付き合いのあるメンバー同士で定期的に集うことで住民同士の関係性が深まり、地域の力がより大きくなることが期待出来る。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	当町の現状として各地区の老人クラブの組織力の低下がみられ、活動団体数も減少している。それにより地区の現存組織を活用しての人集めが年々困難となっている。	モデル事業を活用し、「地域づくりによる介護予防」を先駆的に行うことで、老人クラブの組織力が低下している地区も含めて徐々に町全体に広げられるような働きかけをしていきたい。	◎	早急に	担当課内において介護予防事業の主担当である地域包括支援センターと健康づくりの主担当である保健予防係で連携して実施の予定	マンパワー不足
住民主体のネットワークの形成	現存する住民主体のネットワークについての情報収集が十分に出来ていない。	現存の住民主体のネットワークについて情報収集を行いつつ、モデル事業で行う「地域づくりによる介護予防」を参考に町全体に、その地区の特性を活かしたネットワークが広がるよう、働きかけていきたい。	◎	早急に	担当課内において介護予防事業の主担当である地域包括支援センターと健康づくりの主担当である保健予防係で連携して実施の予定	マンパワー不足
介護予防事業の評価	二次予防事業では概ね評価まで行えている。一方で、一次予防事業については、一部の事業のみで行っている状況である。ボランティアによる介護予防事業については特に評価の難しさがある。	未定 (担当課内において介護予防事業の主担当である地域包括支援センターと健康づくりの主担当である保健予防係で協議する)	○	未定	担当課内において介護予防事業の主担当である地域包括支援センターと健康づくりの主担当である保健予防係で連携して実施の予定	マンパワー不足
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名

モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
 主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	住民課 保険住民班 地域包括支援センター		1	1 ◎		2	4	←主担当に◎を選択してください。
						0		
							0	
モ デ ル 事 業	住民課 保険住民班 地域包括支援センター		1	1 ◎		2	4	←主担当に◎を選択してください。
	住民課 健康福祉班			1		1		
							0	

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	・介護予防主担当課以外の課 ・直営地域包括支援センター	・保健衛生部門の保健師と連携し、いきいき♪ サポーター養成講座を開催し、健康づくりと介 護予防の必要性について介護予防推進員、介護 予防サポーター、モデル地区の住民に講話を実 施。	健康づくりと介護予防の必要性を更に住民に伝 える機会を増やしていく為に、保健衛生部門の 保健師とも共同をしてどのように普及啓発をし ていくかを検討。	モデル地区の増加に伴い、おもりを 使った運動のサポーター養成講座も継 続的に実施していく方向。
職種 連携	・事務職、保健師、社会福祉士・主任介 護支援専門員	モデル事業の趣旨を理解して実施につなげられ るように、印西市【モデル】の住民主体の運動 の教室や市原市の現地支援の視察へ行く。	一部の職員の現地支援の視察であったため、現 場に行っていない職種の方への理解度を深めて いくための戦略が必要。	モデル事業で立ち上がった住民主体の 運動の場へ視察する機会を増やしてい く。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

1. 一般介護予防事業→全ての高齢者を対象に、住民運営の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していく。
 ア. 介護予防事業対象者把握事業 イ. 介護予防普及啓発事業 ウ. 地域介護予防活動支援事業 エ. 介護予防事業評価事業 オ. 地域リハビリテーション活動支援事業

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。



地域診断



戦略策定



関係者への働きかけ



住民に対するアプローチ



通いの場の立ち上げ



通いの場を支える体制の構築



その他



おもりの予算の確保（補正予算）

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	（視点の例）	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断	<ul style="list-style-type: none"> 町の人口の推移（過去5年間） 高齢者人口の推移（前期・後期高齢者） 高齢化率の推移 独居世帯、高齢者のみ世帯数の推移 要支援・要介護認定者数の推移 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の住民の生活状況、身体状況を確認するために、高齢者人口・介護保険認定率等を既存の台帳等で調べ、集計 更に見える化として、介護予防推進員・サポーター定例会で集計結果をグラフで集計したものを提示し説明会を行った 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に住む方、高齢者やその家族の状況ができる範囲で、把握し、介護する側の支援者の負担を軽くする関わりを視野に考えていく必要がある 介護者の声などもアンケートや高齢者（参加者）の生の声として聴いて行く必要がある 	◎	要介護者等の地区別の把握もでき、人数などの集計もできてきたので、要介護認定者の多い地区への通いの場の立ち上げ時に、様々な身体条件を抱える方への安全なるサポート体制を整備
戦略策定	<ul style="list-style-type: none"> 地域の介護予防出張教室の開催地区からアプローチ 地域で独居世帯や高齢者のみ世帯の多い地域へアプローチ 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の住民の生活状況、身体状況を確認するために、高齢者人口・介護保険認定率等を既存の台帳等で調べ、集計を行った 更に見える化として、介護予防推進員・サポーター定例会で集計結果をグラフで集計したものを提示し説明会を行った 	<ul style="list-style-type: none"> 独居高齢者世帯、高齢者のみ世帯等でまだ実施していない地区へ、介護予防推進員、地域包括の職員で月1回はデモンストレーションとして、地区の集会所を借りて介護予防教室を実施 できるだけ多くの参加者を募る為に、チラシの作成、配付、広報、自治会回覧をする 	○	65歳以上高齢者も毎年増加していく事が考えられる為、いきいき♪サポーター養成講座の受講者を増やし、一定の地域に受講者が偏らないように声掛けをしていく必要がある
関係者への働きかけ	<p>《誰にどのような働きかけをしたか》</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健所、保健センター リハビリテーション関連団体 社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO 社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 保健・衛生部門の保健師→健康づくりと介護予防について 社会福祉協議会、自治会、民生委員、介護予防推進員・サポーター→町担当課と打ち合わせの場を設けてモデル事業を含む地域包括ケアシステムの構築についての趣旨を説明・同意 	<ul style="list-style-type: none"> 保健・衛生部門の班長、保健師職と介護予防担当部署、地域包括職員との連携→健康づくりと介護予防の必要性についての毎月1回程度の打ち合わせ 随時、社会福祉協議会、自治会、介護予防推進員、サポーターとも今後の地域包括ケアシステムの構築について協議、合意の下で施策を進めていく 	○	新しい介護予防・日常生活支援事業の中の一一般介護予防事業についての認識の統一をするために、できるだけ多くの打ち合わせの場の確保、調整
住民に対するアプローチ	<p>《住民にどのようなアプローチをしたか》</p> <ul style="list-style-type: none"> 説明会・講演会等 出前講座 周知・広報 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 広報や自治会回覧で周知 住民説明会→介護予防出張教室や自治会に出向き住民に周知 地域にチラシを配付（介護予防推進員・介護予防サポーター） 	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区の体力測定の結果をグラフ化し、運動の状況を写真で広報や自治会回覧で周知 平成27年度から月1回の介護予防出張教室でデモンストレーションに回る地区に、おもりをを使った運動を3か月間実施し、その後、体力測定で向上した住民の動画を上映し周知にあたる 	○	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区のおもりをを使った運動の評価が出た後の住民主体の運動の継続、意欲の向上について 波及効果を得るために、推進員と地域包括との共同で各地域に推進していくために住民からの情報を収集する必要がある

通いの場の立ち上げ、充実	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> モデルとなる通いの場の立ち上げ 誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか その他 	<ul style="list-style-type: none"> モデルとなる通いの場は、介護予防出張教室として現在可動している地区から開始 地域包括の保健師、社会福祉士等が介護予防推進員に何度か打ち合わせの場を設け、介護予防推進員・サポーター定例会（月1回開催）で9月から4か月間打ち合わせを実施 印西市の現地視察で住民主体の運動のビデオ撮影した運動の仕方や高知市の体力測定動画を推進員サポーターと確認し、運動の効果を周知しつつ、長柄町での支援方法を関係者と考えた 	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業で参加した地区から、近隣の地区に口コミやチラシ配付等で発信 	○	<ul style="list-style-type: none"> 行政が実施するのではなく、住民が自ら実施できるように後方支援していく体制づくり 	
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 通いの場の箇所数 参加者数 通いの場で行われている内容 	<ul style="list-style-type: none"> 通いの場→1か所（平成27年1月28日開催） 参加者数→17名（含む男性5名）2月18日時点では21名になり4名参加者増加 開催頻度→毎週水曜日（週1回） 通いの場で行われている内容 →おもりを使った体操（印西市貯筋体操と同様のバンドと1本200gのおもり6本入りを使用）・準備体操（長柄町独自の体操）、筋力運動、整理体操は「いんざい健康貯筋運動」と同様の内容 「いきいき♪ながら体操」として「ながら音頭」の曲に合わせたロコモティブシンドロームの体操も住民組織のサポーターが作成し、通いの場で実施の方向 	<ul style="list-style-type: none"> 独居、高齢者のみ世帯、地区別の要介護認定者等の多い地域から少しずつ住民の普及啓発として各介護予防出張教室へアプローチしていく 		△	<ul style="list-style-type: none"> 住民主体が原則とし、意欲が出たら通いの場を実施する方向 教室開催の実施は住民が決定し、包括は後方支援する
通いの場を支える体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定 リスク管理の方法 サポーター・リーダー育成 評価方法 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定→住民主体、3か月間毎週1回集会所を開けて実施 リスク管理の方法→血圧、体調は自己管理で実施し、疾患（持病）や体調に不安がある方は、主治医または医師に確認 サポーター育成【長柄山地区6名育成】 評価方法→初回、3か月後に体力測定及び健康的な主観感のアンケート事前・事後で評価 	<ul style="list-style-type: none"> 血圧測定の方法の指導を住民主体で実施・住民主体の運動の効果をサポーター自身も広げて、新たなサポーターの候補者を出す 		△	サポーターがいない地区の住民主体の運動教室の継続支援
その他	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用・整理 予算の確保 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 介護度重度化防止対策事業の「介護予防出張教室」の中から、週1回の通いの場を立ち上げ おもり等は、9月の補正予算で計上 	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じておもりの予算の確保 		△	

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

【住民主体の通える場の運動教室の立ち上げについて】

①介護予防推進員・サポーターの気持ちの変化

→最初は、町が介護予防を実施するという気持ちが強かったようだが、実際は、住民自身が健康づくりや介護予防をして自分の健康管理は、自分で守ることを意識付けする事ができた。

②住民説明会の様子

おもりを使った運動や体力測定の映像、またチラシ配付を地域の住民に実施した。

→その結果、モデル事業の実施に至った地区の参加者で、もともと介護予防出張教室の参加者から3名、介護予防推進員、サポーターの方から3名の計6名の方が住民の通いの場の運動教室で、おもりを使った運動の「いきいき♪サポーター養成講座」を受講し、その結果、住民主体の意識が根付き、1か所モデル地区が立ち上がった。

③初回のモデル地区の教室の開催日1月28日（水）

おもりを使った運動の注意点やファイルの内容の説明を実施→同日アンケートを実施

④住民の意識の変化

2回目には、体力測定を実施→アンケートを回収2月4日（水）し、残りの時間で、準備体操、整理体操を実施した。

※2月11日（水）以降は住民のみで週1回運動を実施し、参加者自身が血圧計を交替で集会所に持ち寄り準備するようになった。また、体操教室が始まる前には、地区のサポーターが集会所の中で、血圧測定のスペースを作って、計測しやすい環境の整備を図るように自ら工夫をするようになった。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	・広報や自治会回覧で地域住民へ周知しているが、一部の住民は広報を見るが、見ない住民もいる。そのため、全地域住民に周知されていない。	□コミ等の啓発が早く周知として広がるため、住民組織にアプローチしていく方向	◎	平成27年度以降	広報、回覧、教室のデモンストレーションを月1回ペースで実施	介護予防推進員、サポーター、包括職員のマンパワー不足の問題
住民主体のネットワークの形成	介護予防推進員・サポーター、いきいきサポーター、認知症サポーター等の登録者および、介護予防推進員やサポーターの中で、ヘルパー2級養成講座受講者もいる中で、活動をリンクさせていく必要性あり	各々のできることを明確化していくこと。例えば、フローチャートの作成など地域での役割を「見える化」して周知していく	○	平成27年度以降	各住民組織の役割の整理を担当課管理職を含めた地域包括職員と一緒に構築	庁舎内の担当課を含む横の連携をどのように実施していくかの話し合いを持っていけるようにする
介護予防事業の評価	モデル事業の実施地区が3か月後の評価としてどのような健康状態に変化していくかを参加者自身にイメージしてもらいながら運動を行っていくように働きかける	時々、地域包括職員がモデル地区の会場に訪問し、参加者の生の声を聞いて行き、その状況に応じて助言をする。	○	平成27年5月上旬	地域包括支援センター 体力測定については、測定時健康運動指導士も導入	健康運動指導士は、モデル事業での最初の立ち上げで導入したが、今後は、町の職員が後方支援として働きかけて調整していく事を検討
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名

モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制
介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	高齢者福祉課		1	1 ◎			2	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	高齢者福祉課		2	1 ◎		3	←主担当に◎を選択してください。	
						0		
						0		
						0		

②連携体制
モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	4箇所ある地域包括支援センターのセンター長及び保健師看護師へはモデル事業研修後から事業説明会を実施。モデル事業実施地区担当包括へは、随時情報を共有し進捗状況を含め進め方等検討。併せて月1回開催の4包括の連絡会や保健師看護師専門職会議に出席した際にも随時情報提供し進捗状況をお互いに報告。モデル事業を未実施の包括へも情報提供。	木更津市では2包括担当地区でそれぞれ1住民グループずつへモデル事業を実施したが、他2包括地区は未実施。また実施方法も初回は手探りで検証した方がよい内容がある。	未実施地区への実施を進める。併せて今年度実施した内容を検証しながら、住民にとってよりよい方法を検討する。その際の詳細なノウハウの共有化を進める。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	介護予防事業及び本モデル事業は高齢者福祉課の保健師が主担当ですが、同介護予防事業と一緒に担当する事務職や事務職の担当総括と相談しながら、事業を進めている。保険年金課の保健師からはKDBシステムの情報をもらっている。	市職員にはリハビリテーション専門職がないが、第6期介護保険事業計画にはリハビリテーション専門職との連携も含まれているので、今後は地域のリハビリテーション専門職と連携を取っていくことが課題。	モデル事業で立ち上がった住民グループへリハビリテーション専門職の指導を導入する。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

・地域住民が主体となって運営する活動する場を養成、要支援になっても参加し続けることができる取り組みを支援、地域のリハビリテーション専門職等の活用、地域包括支援センターの体制強化、他職種連携によるネットワークの構築、ボランティア等の支援。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

地域診断
 戦略策定
 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ
 通いの場の立ち上げ
 通いの場を支える体制の構築
 その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断	従来、通所型介護予防事業の修了生に対しての受け皿づくりを実施しており、そのグループへの自主化を課題としていた。また、普段からサロンなどで関わっているボランティアグループとの繋がりをいかした事業展開を考えていた。	各地域包括支援センターでは地区の情報を持っていますが、今年度はそこから優先度を決めて実施すると言うよりは、普段の活動の中で課題と捉えていたことに当てはめて、その住民グループへモデル事業の目的と体操を説明し、意思確認がとれた住民グループへ実施した。	市が把握している統計などのデータと、各地域包括支援センターが把握している情報をあわせて共有化する。その上で住民がどう考えているか把握していく。	◎	高齢者福祉課には保健師は1人なので、各地域包括支援センターの介護予防担当との情報共有と共通認識が必要。
戦略策定	住民自身が望む地域はどんな地域か確認しながら、第6期介護保険事業計画の内容も念頭において事業を展開していく。	初めは住民に身近な集会所の利用を考えたが、利用料がかかる若しくは参加人数に対し十分な広さを確保できないなどの不都合があり、説明会は結局公民館で実施。体操説明資料と音楽と歌詞カードと鍾垂バンドを貸与して高知市印西市の体操をもとにしたきさらづ筋力アップ体操を実施した。	新たな自主的住民グループの養成に努める。第6期介護保険事業計画の内容に盛り込まれる予定の地域のリハビリテーション専門職の住民グループへ指導など検討。地域住民の中心となるリーダーの発掘・養成。介護予防について、住民自身が自己決定し自主的に活動できるような支援の実施。	◎	市の職員にはリハビリテーション専門職はいないので、他の事業で関わったリハビリテーション専門職と情報交換して事業の目的を共有しながら、可能な範囲で事業実施を検討する。
関係者への働きかけ	《誰にどのような働きかけをしたか》 ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	各地域包括支援センター経由で地域の市民活動団体へ働きかけた。	引き続き関係団体へ周知に努める。	◎	
住民に対するアプローチ	《住民にどのようなアプローチをしたか》 ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	各地域包括支援センター経由で民生委員の会議に出席の際にモデル事業の説明を実施。普段関わっているサロン等の関係者へモデル事業の説明を実施。	引き続き適時、市が説明会を開く。市側も手法に慣れてその方法を検証しつつ、住民にとってよりよい方法を実施できるようになり、養成講座で育ったリーダーが力をつけたらリーダー主体の説明会実施も検討したい。	◎	市側も手法に慣れて方法を検証しつつ、住民にとってよりよい方法を実施できるようになる。

通いの場の立ち上げ、充実	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> モデルとなる通いの場の立ち上げ 誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか その他 	<p>まず、各地域包括支援センターが関わりのある住民グループへ事業概要を説明。意向のある住民グループへ市が出張して説明会を実施した。委託包括は団体のオブザーバー的な役割として関わっている。保健師・事務職を含む担当者が中心に地域包括支援センターと情報共有しながら実施した。スケジュール的には説明会を含め体力測定・3週目・事後評価に市担当者は出向いて支援するが、その他にも希望があれば会場へ出向いて体操を指導する。</p>	<p>住民のクチコミで新たに体操に参加したいという住民グループから地域包括支援センターをとおして連絡があったので、次年度住民グループへ実施を増やしていく。</p>	◎	<p>実施会場の確保 集会所は身近であるが、反面利用料がかかったり、参加人数に対して十分な広さが確保できないなど、問題点もある。→公民館の利用（予約がとりにくい）</p>
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 通いの場の箇所数 参加者数・開催頻度 通いの場で行われている内容 	<ul style="list-style-type: none"> 通いの場の箇所数 2箇所 参加人数 八幡台ボランティアグループ 12人 通所型介護予防事業修了生 15人 (北部地域包括担当地区) 開催頻度 どちらのグループも週1回 きさらづ筋力アップ体操（高知市・印西市実施運動に基づく。音楽にあわせて重錘バンドを使用するの体操） 	<p>引き続き担当内職員と各地域包括支援センターの介護予防担当者と共に情報交換、情報共有を図り、通いの場の箇所数を増やしていく。</p>	◎	<p>実施方法や手技を検証して住民にとってよりよい方法を構築していく必要がある。</p>
通いの場を支える体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定 リスク管理の方法 サポーター・リーダー育成 評価方法 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定 市も各地域包括支援センターも共通認識のもと手を出しすぎない。 サポーター・リーダー育成 今年度はもともと住民のグループに働きかけて説明会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定 引き続き複数の人が関わることにより、市も各地域包括支援センターも共通認識のもと手を出しすぎない。 サポーター・リーダー育成 今年度はもともと住民のグループに働きかけて説明会を実施した。 	◎	<p>リーダーの育成 お膳立てされた事業なら参加するが、自主的に運営する人側にはなかなかまわらない。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用・整理 予算の確保 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用・整理 通所型介護予防事業の修了生の自主的活動の場での活用。 予算の確保 介護予防普及啓発事業費消耗品費で支出 	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用・整理 通所型介護予防事業の修了生の自主的活動の場での活用。 予算の確保 介護予防普及啓発事業費消耗品費で計上、確保。 	○	<p>内容の検討検証する時間がなかなか取れない。 展開後は稼働が増えるので、マンパワーの不足。</p>

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

・現時点では2住民グループへ説明会を実施し、1住民グループへ体力測定を実施した段階なのでまとめられる成果は出ていない状況だが、少しずつ住民の意識の変化（自分たちで何とかしなくてはいけない）と言葉に現れている。その中で先々どのようにしていかなければいけないのか、疑問や各々の考えも出てきている。（以前よりは自分たちの身近な問題と意識し始めてきている。）

・体操に参加している住民のクチコミで、新たな参加者が増えている。（住民同士のネットワーク）

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	普段、介護予防について制度の普及から、身近な目標設定の大切さを含んだ健康教育を実施してきたが、なかなか介護保険料が上がっていくこととの関連性の理解は難しいと感じる。介護予防の効果的な展開には客観的なデータとマンパワーの確保が必要。	更なる介護予防に関する住民への客観的なデータの提供が住民の介護予防の動機付けと自己決定に必要なので、わかりやすいデータの提示。自分たちがどういう地域で生活していきたいか考える機会を作っていく。	◎	通年	市主催の健康教育の場での実施、または住民の集まりへ出張して実施	外へ出てこない人へのアプローチはどうか。
住民主体のネットワークの形成	住民主体のネットワークの情報が十分に把握されていない。	核となる人材の発掘と支援。既存の住民主体のネットワークの把握に努めて共有化を図る。	◎	通年	各地域包括支援センターと情報を共有しながら把握していく。	場合によっては丁寧に関わることも出てくる。他の通常業務を進めながらの中で稼働量を確保するのは難しい。マンパワー不足。
介護予防事業の評価	個々の介護予防事業の評価は客観的な数値として体力測定値と主観的なデータを示しているが、評価事業としては実施していない。	モデル事業では客観的なデータとして体力測定結果を評価していく。また生活の変化があれば、聞き取ってまとめる。	◎	評価時期にあわせて		
その他	介護予防事業への男性参加者が少ない。必要とされていないのか。周知、実施方法等に改善が必要と感じている。	既存の事業では男性が参加しやすいテーマを取り上げたり、役割分担に配慮しながら、参加者を募る。新規に事業を起こすなら、男性ならではの視点を取り入れたものを検討する。既に住民主体で立ち上げた男性グループもあるので、活動の周知を支援する。	○	通年	各地域包括支援センターと情報を共有しながら把握していく。	場合によっては丁寧に関わることも出てくる。他の通常業務を進めながらの中で稼働量を確保するのは難しい。マンパワー不足。

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業 報告シート

都道府県名 千葉県

モデル市町村名 袖ヶ浦市

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
 主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	高齢者支援課			4 ◎			4	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	高齢者支援課			4 ◎			4	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防主担当課以外の課 ・地域包括支援センター ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・課内での情報共有 ・一部の公民館との情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業の中では地域、団体を限定して事業を進めたため、左記の中での連携で事業が軌道に乗ったと考えている。 	<p>今後は保健衛生担当課や生涯学習担当課への情報提供及び連携を図り、幅広い地域に向けた活動を展開していく。</p>
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職、保健師、リハ職 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・課内の事務職、社会福祉士との情報共有 ・市ボランティアセンター担当との情報共有 ・市介護度重度化防止推進員との情報共有 ・市健康づくり支援センター健康運動士との情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業の中では地域、団体を限定して事業を進めたため、左記の中での連携で事業が軌道に乗ったと考えている。 	<p>保健師に限らず、地域包括の職員や事務職等に加えて、二次予防事業の委託先である健康運動指導士とも連携し、様々な視点で活動を展開していきたい。また、リハ職との連携として活動の場への助言等も検討していく。</p>

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

介護予防に関しては、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の介護予防活動を広く展開し、通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していく必要がある。生活支援に関しては介護を必要とする高齢者や認知症の方、ひとり暮らし高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくことができるよう、多様な主体による日常生活の支援、生きがい・交流活動や社会参画活動の推進を図っていく。そのために、生活支援コーディネーターを配置し、地域における生活支援、介護予防サービスの一体的な提供に向け、高齢者ひとりひとりに応じたサービスのコーディネートを行っていく。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

- 地域診断 戦略策定 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ 通いの場の立ち上げ 通いの場を支える体制の構築 その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		日頃より介護予防についての関心が高い団体に対して、効果をもたらす介護予防の取り組みを進めてモデルとなってもらうこととした。 また、日常生活圏域でみて、高齢化率の高い圏域においては、交通手段が整備されておらず、公民館への行き来も不自由している者が多いため、高齢化率の高い圏域の中で公会堂等歩いて通える場所に通いの場をつくることを優先すべきと考えた。	平成27年度より地域包括支援センターのサブセンターが1か所追加となり、本庁の地域包括支援センターと2か所のサブセンターにおいて、地域を回り地域住民の生の声を聞き、潜在しているニーズや地域力を把握する。	○	円滑に進めていくためのマンパワーが不足している。
戦略策定		<ul style="list-style-type: none"> 歩いて通える場所での効果のある介護予防の取り組みとして、エビデンスのあるいきいき百歳体操を袖ヶ浦市版としてアレンジし、住民主体の活動の場を立ち上げていく。 住民主体の活動を継続するために介護予防サポーターを養成し、フォロー体制を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域で介護予防の取り組みを行う団体を対象に交流会を開催し、活動の継続及び活性化を図る。 通所型介護予防事業修了者に対しての受け皿ともなるよう既存の通いの場の周知とともに、新規での立ち上げを推進し網の目状に活動の場を増やす。 	◎	円滑に進めていくためのマンパワーが不足している。
関係者への働きかけ	<<誰にどのような働きかけをしたか>> <ul style="list-style-type: none"> 保健所、保健センター リハビリテーション関連団体 社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO 社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 その他 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアセンターに対して、介護予防サポーターの養成に対する情報共有 一部の公民館、自治会、民生委員に対して、住民主体の活動の場づくりへの周知を呼びかけた。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内の保健担当課へ介護予防の通いの場づくりに対しての情報提供をおこなう。また、公民館に広く周知して理解を深めてもらい、協働で立ち上げ支援を行うなど連携を図っていく。 	○	庁内間での横のつながりが日頃より不十分であるが、積極的に連携を図っていく必要がある。

住民に対するアプローチ	<p>《住民にどのようなアプローチをしたか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防に関する出前講座の際にはいきいき百歳体操を実施し、地域での活動の勧めを行った。 ・公民館の学級活動の際にも介護予防の必要性と地域での活動の必要性について伝達した。 ・ボランティアセンターより発行するボランティアだよりに介護予防サポーターの養成について掲載し、周知を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報や自治会を通じて通いの場づくりを広く周知する。 ・出前講座の際は積極的に介護予防のための通いの場と筋力運動の必要性について啓発していく。 	◎	地域団体への説明等をおこなうにあたって、団体によっては時間外対応、休日対応となるため、時間調整が必要である。
通いの場の立ち上げ、充実	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・1つめのグループは日頃より介護予防に関する関心が高く、出前講座の依頼を受けることの多いシニアクラブの会長に、地域での介護予防のための通いの場づくりを提案した。会長の賛同を得て、グループへの説明会を実施した。説明会により参加希望の者を集めて、シニアクラブの活動の一環で教室を開始。 ・2つめのグループは同様に日頃より介護予防の出前講座を行っていた有志団体であり、会の開催に合わせアナウンスをし、賛同を得た。 ・3つめのグループは通所型介護予防事業の修了者であり、継続した介護予防の取り組みとして公民館で仲間を集めて立ち上げた。 ・4つめのグループは介護予防サポーターが自治会でラジオ体操をする仲間を勧誘。 	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する団体に対して、住民主体の継続した取り組みができるよう、開始前の説明会の段階から住民への意識づけを徹底して、住民による住民のための通いの場であることを十分に認識してもらう。 ・後期高齢者が多かたり、また身体レベルの低い者が多くいるような団体に対しては、市の保健師の支援やサポーターの支援を増やす等の対応をおこない、継続できるよう支援をおこなう。 	◎	希望団体が増え、実施する日時が重複した際のマンパワーの確保が難しい。
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年2月1日現在、新しく立ち上げた通いの場は4箇所。参加者はA地区28名、B地区12名、C地区11名、D地区15名となっている。 ・4箇所とも重錘バンドを使った筋力運動である「袖ヶ浦いきいき百歳体操」を1週間に1回実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場を日常生活圏域に最低1か所立上げる。 ・地区診断をおこない、通いの場の立上げが優先される地域に、より一層の啓発を行っていく。 ・既存の団体も口コミで参加者を増やしていく。 ・介護予防のための筋力体操を継続するとともに、お茶会や他の趣味活動とも絡めた形等地域の実情に応じて活動を発展させる。 	○	住民を見守り、必要時助言できるような職員の体制が必要である。
通いの場を支える体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・3か月以上続けること、会場と背もたれのある椅子を用意することを条件とした。 ・重錘バンドは市の貸与とし、管理してもらう。 ・活動の継続支援の為、介護予防サポーターを養成し、地域内あるいは地域を超えて支援を依頼する。 ・参加者の筋力の維持、向上の状況を把握し、効果のある通いの場となっているかを評価する。そのため、できるだけ簡便な方法で評価できることを優先に、下肢筋力に特化した評価項目とし、3か月、6か月と評価を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・バンドの管理を徹底する。 ・サポーターを増やし、幅広い地域での支援を受けられるようにする。 ・定期的に体力測定をはじめとした評価を行っていく、介護予防の効果を測定していく。そしてその効果を更に新しい地域でアナウンスし、普及啓発に努めていく。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者が多いグループや虚弱高齢者の多いグループではリーダーが力量不足であることも多いため、体操の実施から運営まで全体的なフォローが必要となってくる。 ・常時職員がいない為、筋力体操を適正に行っているかを随時確認ができない。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点では、通所型介護予防事業は縮小していない。通所型介護予防事業修了後の受け皿としても通いの場を活用してもらうようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施に当たって、住民主体の通所型サービスに発展させられるよう検討する。 ・既存の通所型介護予防事業については専門的サービスに移行し、費用の効率化を図り、介護予防のための地域の通いの場で使用するバンド等必要な予算の確保を図る。 	◎	介護予防・日常生活支援総合事業の取組について課内でも具体的に協議する必要がある。また、委託事業所等へのヒアリングや調整が早期から必要となる。

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

・歩いていける場所に活動の場があることで、要支援者であっても参加できる垣根のない活動ができています。人から人へ口コミで伝わることは、職員が伝達するよりも説得力があり、信頼度が高いと感じている。
 ・活動の場に行くために、車通りの多い道路と一緒に横断してあげる、家まで迎えに行きながらあげる、といったさりげない支援が自ずと生まれている。介護予防の場づくりが地域づくりに直結していると言える。

II モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。
 ※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防の必要性については、折に触れて周知しているが、いまだに体力低下や筋力低下は年をとれば仕方ない、という意識もある。畑仕事等の作業をしているから介護予防活動ができています、という認識を持つ者も多く、必要な活動に結びつかない者も多い。 	自治会やシニアクラブ、民生委員等様々な地区組織に働きかけ、効果的な介護予防活動についての普及啓発を進めていく。また、介護認定者においても介護予防の必要性を伝え、重度化防止の推進に努める。	◎	平成27年度～	保健衛生担当課や公民館等との情報共有を図り進めていく。	<ul style="list-style-type: none"> 円滑に進めていくためのマンパワー不足している。 庁内間の連携が不十分
住民主体のネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 二次予防事業等の介護予防の取り組みは行政主導で、地域を超えて広域的に実施しており、地域に根差した介護予防の活動ができていなかった。 介護予防、生活支援、社会参加をそれぞれ別々のものとして捉えてしまってきた。 互助というべき支え合いも地域格差がある。 	多様な活動を身近な地域で展開することで、顔見知りの関係による参加しやすさを意識し、加齢や身体状況で区別することなく、役割や、生きがいを持って生活できる住民主体のネットワークを形成していく。	◎	平成27年度～	高齢者福祉担当や自治会担当課、民生委員担当課等との情報共有を図り進めていく。	<ul style="list-style-type: none"> 円滑に進めていくためのマンパワーが不足している。
介護予防事業の評価	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防事業においてはアウトカム指標を用いて評価してきているが、介護認定率の低下等といったアウトカム指標を用いての評価には至っていない。 	住民運営の通いの場の拡充の状況、介護予防サポーターの養成の状況を把握するとともに、介護認定率、新規認定者の状況を把握し事業評価していく。	○	平成27年度～	課内での共通理解を深め、評価についての協力体制を整える。	<ul style="list-style-type: none"> アウトカム指標を用いての評価を行っていくためのマンパワーが不足している。
その他						